

令和 年 月 日

応募申込書

環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント
付与制度調査検討事業運営事務局 御中

(提案事業者)

住所	
事業者名	
代表者役職・氏名	

(押印不要)

「環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度調査検討事業」のポイント付与事業者に別紙のとおり応募いたします。

(担当者)

氏名	
所属・役職	
住所	
TEL	
FAX	
E-mail	

本様式記入の注意事項

- 赤字で注意書きをしている部分は、必要に応じて記入欄を追加していただく箇所になります。
- 文章を記載する自由記入欄は、文字数に応じて大きさを変更いただいで構いません。（文字サイズを小さくする等して、枠の大きさ内に収めていただく必要はありません。）

1 実施店舗

脱炭素ポイント付与を実施する店舗等の名称と所在地をご記入ください。

店舗等の名称	所在地

※4か所以上の店舗で実施する場合は、記入欄を追加してご記入ください。

2 本事業で活用する自社ポイント

本事業で活用する自社ポイントの名称等をご記入ください。

自社ポイントの名称	会員数	概要

また、自社ポイントの1ポイントあたりの金銭価値をご記入下さい。

自社ポイントの1ポイントあたりの金銭価値	(円)
----------------------	-----

3 脱炭素ポイント付与の対象とする脱炭素型商品等

脱炭素ポイント付与の対象となる脱炭素型商品等（サービスを含む）について、その選定理由のほか、比較対象となる商品等、1商品等当たりのCO₂削減効果、想定販売点数、想定売上高、1商品等当たりの脱炭素ポイントを記入してください。

※脱炭素型商品等が複数の場合は、商品等1種類につき1枠を追加してください。

脱炭素型商品等 No.	1
脱炭素ポイント付与の対象とする脱炭素型商品等の名称	
選定理由 (具体的内容と期待される効果等、脱炭素型商品等が従来の商品等とどのような点でCO ₂ 排出量が少なくなるかをご記入ください)	
比較対象となる商品等	
1商品等当たりのCO ₂ 削減効果	_____ (g-CO ₂)
想定販売点数 (3か月間)	_____ (点)
内、脱炭素ポイント付与による増加分 (見込み)	うち _____ (点)
想定売上高 (3か月間)	_____ (円)
1商品等当たりの脱炭素ポイント	販売額の _____ %相当 または _____ ポイント
脱炭素ポイント発行総数 (見込み)	_____ ポイント
脱炭素ポイント付与原資総額 (見込み)	_____ 円

また、実施期間中に事務局から充当する脱炭素ポイント付与原資額 (100万円) を超えた場合、貴事業者において、脱炭素ポイント付与原資を自ら充当する予定はありますか。当てはまるものを選択してください。

選択肢	選択欄 (○を入力)
① 不足する脱炭素ポイント付与原資を自ら充当し実施期間中は脱炭素ポイントの付与を継続する	
② 不足するポイント付与原資の上限を設定した上で、その上限までは自ら充当し実施期間中は脱炭素ポイントの付与を継続する	
③ 事務局から充当するポイント付与原資額 (100万円) を超えた時点で脱炭素ポイントの付与を取りやめる	
④ 現時点では対応方法を決定していない	

→ ②の場合、自ら充当するポイント付与原資の上限額をご記入ください。

自ら充当するポイント付与原資の上限額	_____ (万円)
--------------------	------------

4 ポイント付与事業者による周知・PRによる行動変容の促進（情報発信、啓発イベント等）

ポイント付与事業者が独自に、啓発イベント・キャンペーン、ホームページ、売場でのPOPやチラシ・ポスターなど、周知・PRを行うことについて、実施予定の有無や具体的な内容をご記入ください。

周知・PR方法	実施予定の有無	具体的内容
①啓発イベント・キャンペーン		
②ホームページでの情報提供		
③売場でのPOP		
④チラシ配布		
⑤ポスター掲示		
⑥その他（具体的内容欄にご記入ください）		

※本事業共通のチラシやポスターは事務局において作成する予定です。

5 効果測定に必要な対象商品売上データ等について

ポイント付与の対象となる脱炭素型商品等の選択促進効果やCO₂削減効果等に関し、提供必須のデータ以外に、提供可能なデータ内容を追記してください。

効果測定に必要なデータ等の内容	
必須データ	<実施店舗及び非実施店舗（非実施店舗は1店舗以上）の脱炭素型商品等の販売データ>
	①事業を通じて脱炭素ポイントの発行を受けた人数
	②脱炭素ポイント発行総数
	③脱炭素型商品等の販売実績（金額・数量）【当年度及び昨年度の月別データ】
	④比較対象となる商品・サービスの販売実績（金額・数量）【当年度及び昨年度の月別データ】
	<脱炭素型商品等の効果検証に係るデータ>
①脱炭素型商品等を購入した際のCO ₂ 削減量を算定するために必要となるデータ 例：脱炭素型商品等と比較対象商品等（従来品）の原料や製造、生産や流通プロセスにおける情報など	
提供可能なデータ その他に追加で	<上記以外でより詳細に検証するために提供可能なデータ等>
	（ 例：店舗における総売上（実施店舗及び非実施店舗）【当年度及び昨年度の月別データ】 ）
	（ ）
	（ ）
	（ ）

6 独自に実施する消費者意識調査

消費者への意識調査として、事務局で作成する「環境に配慮した消費行動に関わるアンケート」の回答者を募集するため、アンケート回答を行うことができるウェブサイトアドレスを埋め込んだQRコードを記載したPOP等の設置、アンケート用紙の配布等への協力をお願いします。

これとは別に、ポイント付与事業者が独自に消費者への意識調査を実施するかどうか、また実施する場合はその内容を記入してください。

選択肢	選択欄 (○を入力)
① 独自に消費者への意識調査を実施する予定	
② 特に予定していない	

→ 実施する場合、どのような調査を実施するか具体的にご記入ください

7 ポイント付与事業者での継続性・発展性

(1) 継続性

本事業終了後、事業者自身による脱炭素ポイントの継続可能性についてご記入ください。

(2) 発展性

本事業終了後、事業者自身による脱炭素ポイントの対象商品等の拡大の可能性についてご記入ください。

8 実施スケジュール

本事業の実実施スケジュールをご記入ください。以下にある各実施項目は案となるため、適宜加除いただき作成ください。(別紙可)

項目	令和4年						令和5年		備考
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
脱炭素ポイントの付与(3か月程度)					← 10月中旬～	月中旬(予定) →			
■実施準備									
-周知・PR 媒体作成									
-従業員教育									
-ポイントシステム設定									
■店頭でのPR									
-周知・PR 媒体設置									
-店頭イベント開催									
■消費者意識調査									
-独自調査実施									
■効果測定									
-各種データ(販売実績等)の集計									
-事務局への報告									

9 実施体制

本事業の実実施体制についてご記入ください。

10 その他、要望や調整が必要な事項等について

本事業への参加に際して、ご要望や調整が必要な事項等があれば、記入してください。

※令和4年7月28日（木）までに、電子メールにて、環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度調査検討事業運営事務局（株式会社地域計画建築研究所（アルパック））にご提出いただけますようお願いいたします。

送信先メールアドレス：datsutanso-pt@arpak.co.jp

なお、メール件名は、「環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度調査検討事業の応募申込（事業者名 ○○○）」として頂きますようお願いいたします。

環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度調査検討事業運営事務局